

貸借対照表

2022年3月31日現在

鹿島共同火力株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,773,971	流動負債	19,435,039
現金及び預金	593,547	買掛金	7,387,509
売掛金	8,572,522	1年内返済予定長期借入金	10,805,520
未収入金	36,576	未払金	2,750
貯蔵品	2,570,730	未払費用	542,920
前払費用	583	未払消費税等	27,421
その他流動資産	10	未払法人税等	568,799
		預り金	5,631
		賞与引当金	94,486
固定資産	52,178,232		
有形固定資産	48,171,299	固定負債	20,254,612
建物	1,691,414	長期借入金	19,437,480
構築物	3,536,087	退職給付引当金	562,408
機械装置	34,367,382	役員退職慰労引当金	34,869
車両運搬具	1,335	その他固定負債	219,855
工具器具及び備品	16,379		
土地	8,558,620	負債合計	39,689,651
建設仮勘定	78		
無形固定資産	53,052	(純資産の部)	
ソフトウェア	51,636	株主資本	24,251,850
ソフトウェア仮勘定	-	資本金	22,000,000
その他無形固定資産	1,416	利益剰余金	2,251,850
		利益準備金	97,200
投資その他の資産	3,953,880	その他利益剰余金	2,154,650
投資有価証券	55,844	繰越利益剰余金	2,154,650
長期貸付金	48,092		
長期前払費用	2,307,798	評価・換算差額等	10,701
前払年金費用	235,203	その他有価証券評価差額金	10,701
繰延税金資産	1,086,980		
その他投資等	219,960	純資産合計	24,262,551
資産合計	63,952,203	負債・純資産合計	63,952,203

損 益 計 算 書

2021年 4月 1日から
2022年 3月31日まで

鹿島共同火力株式会社

(単位：千円)

科 目	金 額
売上高	68,319,612
売上原価	66,972,050
売上総利益	1,347,562
販売費及び一般管理費	352,068
営業利益	995,493
営業外収益	
受取利息	587
受取配当金	1,133
雑収益	91,337
営業外収益合計	93,058
営業外費用	
支払利息	193,621
固定資産除却費	441,299
雑損失	54,838
営業外費用合計	689,760
経常利益	398,792
税引前当期純利益	398,792
法人税及び住民税	61,289
法人税等調整額	41,138
当期純利益	296,364

株主資本等変動計算書

2021年4月 1日から2022年3月31日まで

鹿島共同火力株式会社

(単位：千円)

	株 主 資 本				株 主 資 本 合 計	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	資 本 金	利 益 剰 余 金				評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 計	
		利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
			繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計				
当 期 首 残 高	22,000,000	75,600	2,095,886	2,171,486	24,171,486	9,571	9,571	24,181,058
当 期 変 動 額								
剰 余 金 の 配 当		21,600	△237,600	△216,000	△216,000			△216,000
当 期 純 利 益			296,364	296,364	296,364			296,364
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						1,129	1,129	1,129
当 期 変 動 額 合 計	-	21,600	58,764	80,364	80,364	1,129	1,129	81,493
当 期 末 残 高	22,000,000	97,200	2,154,650	2,251,850	24,251,850	10,701	10,701	24,262,551

個 別 注 記 表

2021年 4月 1日から
2022年 3月31日まで

鹿島共同火力株式会社

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの・決算日の市場価格等による時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）によっております。

市場価格のない株式等・・・・・・移動平均法による原価法によっております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算出）によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

発電設備に関する機械装置は定額法、その他は定率法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、会社所定の利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金・・・・・・従業員の賞与の支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金・・・・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金・・・・・・役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 重要な収益及び費用の計上基準

発電事業に係る収益は、電力の販売であり、顧客との需給契約に基づいて電力を提供する履行義務を負っております。

電力の販売は、基本的に1年間の契約期間にわたり行うものであり、電力の販売という履行義務の充足に従い、一定の期間にわたり収益を認識しております。

5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

金融商品に関する会計基準に定める特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

(2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

II. 会計方針の変更に関する注記

1. 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしました。

なお、この会計基準等の適用に伴う影響はありません。

2. 「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、この会計基準等の適用に伴う影響はありません。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

123,180,365 千円

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3,949,988	千円
短期金銭債務	5,468,361	千円

IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

(1) 営業取引による取引高		
営業収益	34,182,763	千円
営業費用	40,253,543	千円

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数
普通株式

2,200,000 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	基準日	効力発生日
2021年6月28日 定時株主総会	普通株式	108,000千円	2021年3月31日	2021年6月28日
2021年10月28日 取締役会	普通株式	108,000千円	2021年9月30日	2021年10月28日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度末後となるものは次のとおりであります。

決議	株式の種類	配当金の総額	基準日	効力発生日
2022年6月30日 定時株主総会	普通株式	108,000千円	2022年3月31日	2022年6月30日

VI. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

固定資産圧縮記帳額	836,494	千円
退職給付引当金	154,099	千円
未納事業税	139,637	千円
賞与引当金	25,889	千円
その他	21,660	千円
繰延税金資産小計	1,177,781	千円
(評価性引当額)	△19,562	千円
繰延税金資産合計	1,158,218	千円

(繰延税金負債)

前払年金費用	△64,445	千円
未収事業税	△2,753	千円
その他有価証券評価差額金	△4,038	千円
繰延税金負債合計	△71,238	千円
繰延税金資産の純額	1,086,980	千円

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。売掛金に係る顧客は信用リスクのない顧客に限定されております。

投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の用途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。なお、デリバティブ取引を行うにあたっては、取締役会の決裁を得ており、リスク管理はすべて業務部で行っております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額28,472千円）は、「(1)投資有価証券」には含まれておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額(*)	時 価 (*)	差 額
(1) 投資有価証券	27,371	27,371	—
(2) 長期借入金	(30,243,000)	(30,124,694)	(△ 118,305)
(3) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む。）

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。なお、変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を用いて算定しております。

デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております（上記「長期借入金」参照）。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位：千円)

属 性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科 目	期末残高
その他の 関係会社	日 本 製 鉄 株 式 有 限 公 司	被所有 直接50%	電力販売	電力販売	34,182,763	売掛金	3,948,390
			燃料用ガス購入	燃料用ガス購入	22,375,387	買掛金	5,428,900
			燃料用石炭購入	燃料用石炭購入	17,655,007		

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 電力販売・燃料用ガス及び石炭購入の価格等の取引条件は、市場実勢を勘案した適正な総括原価等を提示して交渉のうえ決定しております。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	11,028円 43銭
2. 1株当たり当期純利益	134円 71銭